

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年2月1日から2019年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,375	2,050,932
売掛金	700,551	764,636
仕掛品	474	1,786
原材料及び貯蔵品	1,121	3,036
前払費用	19,399	23,043
繰延税金資産	48,998	57,964
未収入金	6,883	562
その他	14,520	18,026
貸倒引当金	△4,200	△4,500
流動資産合計	2,471,125	2,915,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,318	86,466
減価償却累計額	△68,793	△65,993
建物（純額）	12,525	20,472
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,666	△1,669
構築物（純額）	10	7
工具、器具及び備品	30,467	37,187
減価償却累計額	△19,115	△22,101
工具、器具及び備品（純額）	11,351	15,085
土地	59,159	59,159
有形固定資産合計	83,046	94,726
無形固定資産		
ソフトウェア	30,085	63,448
電話加入権	1,654	1,654
ソフトウェア仮勘定	24,378	—
無形固定資産合計	56,118	65,102
投資その他の資産		
投資有価証券	9,325	7,615
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	568	418
繰延税金資産	84,336	108,609
敷金及び保証金	56,795	69,897
その他	1,053	1,080
投資その他の資産合計	153,329	188,871
固定資産合計	292,494	348,700
資産合計	2,763,619	3,264,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	118,249	131,285
未払費用	56,846	60,561
未払法人税等	150,544	174,875
未払消費税等	104,790	104,909
預り金	11,353	12,744
前受収益	96	96
賞与引当金	102,129	112,921
その他	2,623	2,862
流動負債合計	546,632	600,255
固定負債		
退職給付引当金	253,261	330,626
固定負債合計	253,261	330,626
負債合計	799,893	930,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,501,835	1,872,798
利益剰余金合計	1,552,295	1,923,258
自己株式	△503	△698
株主資本合計	1,958,400	2,329,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,326	4,139
評価・換算差額等合計	5,326	4,139
純資産合計	1,963,726	2,333,306
負債純資産合計	2,763,619	3,264,188

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	5,765,117	6,331,692
売上原価	3,725,511	4,033,065
売上総利益	2,039,605	2,298,627
販売費及び一般管理費	※1 1,358,233	※1 1,513,026
営業利益	681,372	785,600
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	179	206
受取手数料	475	505
研修教材料	784	851
受取地代家賃	1,028	1,069
保険配当金	4,195	4,573
助成金収入	1,350	891
その他	1,166	589
営業外収益合計	9,185	8,693
営業外費用		
支払利息	76	36
解約違約金	55	58
その他	—	100
営業外費用合計	131	194
経常利益	690,426	794,098
特別損失		
固定資産除却損	—	1,742
特別損失合計	—	1,742
税引前当期純利益	690,426	792,356
法人税、住民税及び事業税	242,875	284,098
法人税等調整額	△33,426	△32,716
法人税等合計	209,449	251,382
当期純利益	480,977	540,973

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)		当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,643,964	97.8	3,940,756	97.7
II 経費		81,491	2.2	93,620	2.3
当期総製造費用		3,725,456	100.0	4,034,377	100.0
期首仕掛品たな卸高		529		474	
合計		3,725,986		4,034,851	
期末仕掛品たな卸高		474		1,786	
当期売上原価		3,725,511		4,033,065	

前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)		当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	48,412千円	旅費交通費	56,830千円
賃借料	10,397千円	賃借料	10,869千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,156,339	1,206,799
当期変動額							
剰余金の配当						△135,480	△135,480
当期純利益						480,977	480,977
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	345,496	345,496
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,501,835	1,552,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△363	1,613,042	3,150	3,150	1,616,193
当期変動額					
剰余金の配当		△135,480			△135,480
当期純利益		480,977			480,977
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,175	2,175	2,175
当期変動額合計	△139	345,357	2,175	2,175	347,533
当期末残高	△503	1,958,400	5,326	5,326	1,963,726

当事業年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,501,835	1,552,295
当期変動額							
剰余金の配当						△170,010	△170,010
当期純利益						540,973	540,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	370,962	370,962
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,872,798	1,923,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△503	1,958,400	5,326	5,326	1,963,726
当期変動額					
剰余金の配当		△170,010			△170,010
当期純利益		540,973			540,973
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,187	△1,187	△1,187
当期変動額合計	△195	370,767	△1,187	△1,187	369,580
当期末残高	△698	2,329,167	4,139	4,139	2,333,306

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	690,426	792,356
減価償却費	14,119	16,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,023	10,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,065	77,364
受取利息及び受取配当金	△185	△212
支払利息	76	36
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,362	6,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,557	△64,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140	△3,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,321	119
未払金の増減額 (△は減少)	△9,861	29,352
その他	8,037	3,889
小計	702,843	869,980
利息及び配当金の受取額	185	212
利息の支払額	△76	△36
法人税等の支払額	△231,742	△257,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,209	612,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,027	△12,397
無形固定資産の取得による支出	△18,828	△43,297
敷金及び保証金の差入による支出	△569	△20,321
敷金及び保証金の回収による収入	1,139	500
投資有価証券の取得による支出	△521	—
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,833	△75,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△139	△195
配当金の支払額	△134,589	△169,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,729	△169,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,646	367,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,728	1,683,375
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,683,375	※1 2,050,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～26年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,450,000	1,450,000

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
給料及び手当	469,824千円	517,117千円
旅費交通費	126,383	140,992
賃借料	112,162	120,217
賞与引当金繰入額	18,681	19,500
退職給付費用	24,656	27,514
減価償却費	14,119	16,952
貸倒引当金繰入額	600	300

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,656,980	2,656,980	—	5,313,960
合計	2,656,980	2,656,980	—	5,313,960
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	503	575	—	1,078
合計	503	575	—	1,078

(注) 1. 当社は、2017年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,656,980株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加575株は、株式分割による増加503株、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 定時株主総会	普通株式	66,411	25.00	2017年1月31日	2017年4月28日
2017年9月7日 取締役会	普通株式	69,068	13.00	2017年7月31日	2017年10月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	90,318	利益剰余金	17.00	2018年1月31日	2018年4月27日

当事業年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）1，2	5,313,960	5,313,960	—	10,627,920
合計	5,313,960	5,313,960	—	10,627,920
自己株式				
普通株式（注）1，3	1,078	1,251	—	2,329
合計	1,078	1,251	—	2,329

（注）1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,313,960株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加1,251株は、株式分割による増加1,078株、単元未満株式の買取りによる増加173株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	90,318	17.00	2018年1月31日	2018年4月27日
2018年9月7日 取締役会	普通株式	79,691	7.50	2018年7月31日	2018年10月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	111,568	利益剰余金	10.50	2019年1月31日	2019年4月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	1,683,375千円	2,050,932千円
現金及び現金同等物	1,683,375	2,050,932

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格がないため、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2018年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,683,375	1,683,375	—
(2) 売掛金	700,551	700,551	—
資産計	2,383,927	2,383,927	—
(1) 未払金	118,249	118,249	—
負債計	118,249	118,249	—

当事業年度（2019年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,050,932	2,050,932	—
(2) 売掛金	764,636	764,636	—
資産計	2,815,568	2,815,568	—
(1) 未払金	131,285	131,285	—
負債計	131,285	131,285	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
敷金及び保証金	56,795	69,897

敷金及び保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,683,146	—	—	—
売掛金	700,551	—	—	—
合計	2,383,698	—	—	—

当事業年度（2019年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,050,638	—	—	—
売掛金	764,636	—	—	—
合計	2,815,274	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2018年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,325	1,653	7,672
	小計	9,325	1,653	7,672
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,325	1,653	7,672

当事業年度（2019年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,325	1,278	6,046
	小計	7,325	1,278	6,046
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	290	374	△83
	小計	290	374	△83
合計		7,615	1,653	5,962

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
退職給付債務の期首残高	317,380千円	386,305千円
勤務費用	29,516	37,920
利息費用	2,656	3,233
数理計算上の差異の発生額	50,769	12,940
退職給付の支払額	△14,017	△11,773
退職給付債務の期末残高	386,305	428,626

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	386,305千円	428,626千円
未積立退職給付債務	386,305	428,626
未認識数理計算上の差異	△133,043	△98,000
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,261	330,626
退職給付引当金	253,261	330,626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,261	330,626

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
勤務費用	29,516千円	37,920千円
利息費用	2,656	3,233
数理計算上の差異の費用処理額	38,909	47,984
確定給付制度に係る退職給付費用	71,082	89,138

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
割引率	0.8%	0.8%

予想昇給率は、各事業年度の9月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度39,663千円、当事業年度43,406千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,379千円	9,558千円
未払費用	7,047	8,323
賞与引当金	31,465	34,531
退職給付引当金	77,474	101,105
貸倒引当金	1,294	1,376
減損損失	8,617	8,617
その他	2,402	4,885
繰延税金資産合計	135,680	168,397
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△2,346	△1,823
繰延税金負債合計	△2,346	△1,823
繰延税金資産の純額	133,334	166,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	860,824

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	1,094,249

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	184.81円	219.59円
1株当たり当期純利益	45.26円	50.91円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益(千円)	480,977	540,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,977	540,973
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,881	10,625,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	81,318	10,910	5,762	86,466	65,993	1,993	20,472
構築物	1,677	—	—	1,677	1,669	2	7
工具、器具及び備品	30,467	6,720	—	37,187	22,101	2,985	15,085
土地	59,159	—	—	59,159	—	—	59,159
有形固定資産計	172,622	17,630	5,762	184,490	89,764	4,981	94,726
無形固定資産							
ソフトウェア	60,771	46,126	12,488	94,409	30,960	11,990	63,448
電話加入権	1,654	—	—	1,654	—	—	1,654
ソフトウェア仮勘定	24,378	12,052	36,431	—	—	—	—
無形固定資産計	86,804	58,179	48,920	96,063	30,960	11,990	65,102

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,200	4,500	—	4,200	4,500
賞与引当金	102,129	112,921	102,129	—	112,921

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	294
預金	
当座預金	1,972,788
普通預金	16,685
別段預金	1,164
定期預金	60,000
小計	2,050,638
合計	2,050,932

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)本田技術研究所	193,107
(株)ニコン	76,764
パナソニック(株)	28,804
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ(株)	25,965
テルモ(株)	22,079
その他	417,914
合計	764,636

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
700,551	6,837,834	6,773,750	764,636	89.9	39.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負・受託事業	1,786
合計	1,786

ニ、原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
印刷物	2,847
クオカード	186
収入印紙	3
合計	3,036

② 負債の部

イ、未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税等	174,875
合計	174,875

ロ、退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	428,626
未認識数理計算上の差異	△98,000
合計	330,626

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	1,499,662	3,084,446	4,723,337	6,331,692
税引前四半期（当期）純利益（千円）	206,968	401,291	612,330	792,356
四半期（当期）純利益（千円）	142,425	275,786	421,208	540,973
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	13.40	25.95	39.64	50.91

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	13.40	12.55	13.69	11.27

（注）当社は、2018年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。